

山口県の財政

令和元年11月



目 次

第1	令和元年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	平成30年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	21
(参考)	山口県の財政指標	25
	山口県の財務書類	28

第1 令和元年度補正予算の状況

1 一般会計

令和元年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

4月1日に設置した「山口ゆめ花博基金」について、検討委員会において決定した活用方針に基づき、山口ゆめ花博の成果を将来にわたって地域に根付かせ、持続的な地域の活力を生み出す取組に要する経費として8,450万円を計上したほか、山口ゆめ花博に係る決算の確定に伴う基金の積み増し、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律の施行に伴う相談窓口の運営や制度の周知等に要する経費について、計9,068万1千円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

法人関係税に係る県税還付金について、2億円を追加計上したほか、聴覚障害者が意思疎通を円滑に行うことができる環境づくりを進めるため、県民に対する手話の普及に要する経費について、計2億100万円の増額補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は2億9,168万1千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、6,857億1,908万2千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

		(単位 千円)	
区 分	金 額	補 正 後	
当 初	685,427,401	—	
6 月 定 例 会	90,681	685,518,082	
9 月 定 例 会	201,000	685,719,082	
計	—	685,719,082	

第2表 令和元年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	179,106,835	26.1			179,106,835	26.1	
2 地方消費税清算金	49,330,000	7.2			49,330,000	7.2	
3 地方譲与税	25,740,800	3.8			25,740,800	3.8	
4 地方特例交付金	1,791,000	0.3			1,791,000	0.3	
5 地方交付税	168,630,000	24.6			168,630,000	24.6	
6 交通安全対策特別交付金	422,000	0.1			422,000	0.1	
7 分担金及び負担金	4,072,008	0.6			4,072,008	0.6	
8 使用料及び手数料	9,712,407	1.4			9,712,407	1.4	
9 国庫支出金	85,965,126	12.5	4,660		85,969,786	12.5	
10 財産収入	3,073,709	0.4			3,073,709	0.4	
11 寄付金	17,470	0.0			17,470	0.0	
12 繰入金	18,157,565	2.7	84,500		18,242,065	2.7	
13 繰越金	0	—	1,521	201,000	202,521	0.0	
14 諸収入	55,679,481	8.1			55,679,481	8.1	
15 県債	83,729,000	12.2			83,729,000	12.2	
歳入合計	685,427,401	100.0	90,681	201,000	685,719,082	100.0	
財源区分	一般財源	461,782,502	67.4	1,521	201,000	461,985,023	67.4
	特定財源	223,644,899	32.6	89,160	0	223,734,059	32.6
	自主財源	319,149,475	46.5	86,021	201,000	319,436,496	46.6
	依存財源	366,277,926	53.5	4,660	0	366,282,586	53.4

第3表 令和元年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,448,830	0.2			1,448,830	0.2
2 総務費	35,634,905	5.2	59,021	200,000	35,893,926	5.2
3 民生費	96,551,298	14.1		1,000	96,552,298	14.1
4 衛生費	19,667,730	2.9	4,660		19,672,390	2.9
5 労働費	2,497,351	0.4			2,497,351	0.4
6 農林水産業費	38,693,641	5.7	19,000		38,712,641	5.7
7 商工費	50,667,066	7.4			50,667,066	7.4
8 土木費	77,953,473	11.4	8,000		77,961,473	11.4
9 警察費	37,966,179	5.5			37,966,179	5.5
10 教育費	146,768,361	21.4			146,768,361	21.4
11 災害復旧費	7,080,040	1.0			7,080,040	1.0
12 公債費	94,101,527	13.7			94,101,527	13.7
13 諸支出金	76,197,000	11.1			76,197,000	11.1
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
歳出合計	685,427,401	100.0	90,681	201,000	685,719,082	100.0

2 特別会計

令和元年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和元年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	384,102		384,102	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	651,826		651,826	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	377,406		377,406	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,274		122,274	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	201,933		201,933	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,347,326		3,347,326	一般会計繰出金
収入証紙	4,156,430		4,156,430	他会計繰出金
土地取得事業	100,324		100,324	産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,412,163		1,412,163	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	143,776,153		143,776,153	公債費
港湾整備事業	3,363,499		3,363,499	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,449,917		1,449,917	貸付金 公債費
就農支援資金	27,766		27,766	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,918,110		144,918,110	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	304,289,229		304,289,229	

第2 平成30年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計決算額は、歳入6,607億6,202万9千円、歳出6,468億7,045万5千円となっており、前年度に比べ、歳入61億4,243万2千円(△0.9%)、歳出116億703万2千円(△1.8%)とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、県債償還期間の延長等による公債費の減少や公共事業関係費の減少等によるものです。

(2) 決算収支

平成30年度における歳入歳出差引額(形式収支)は138億9,157万3千円の黒字となり、前年度と比べ54億6,459万9千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰越すべき財源92億1,668万5千円を控除した実質収支は、46億7,488万8千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、1億4,159万2千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	666,904,461	660,762,029	△ 6,142,432	99.1
歳 出 総 額 B	658,477,487	646,870,455	△ 11,607,032	98.2
歳入歳出差引(A-B) C	8,426,974	13,891,573	5,464,599	164.8
翌年度繰越財源充当額 D	3,893,678	9,216,685	5,323,007	236.7
実質収支(C-D) E	4,533,296	4,674,888	141,592	103.1
前年度実質収支 F	4,285,298	4,533,296	247,998	105.8
単年度収支(E-F)	247,998	141,592	△ 106,406	57.1

(3) 歳入決算

県税収入については、景気の緩やかな回復を背景とした企業収益の改善などにより法人二税が増加した一方で、地方消費税において大口の還付が発生したため、前年度決算と比べ、0.1%減の1,790億8,097万5千円となりました。

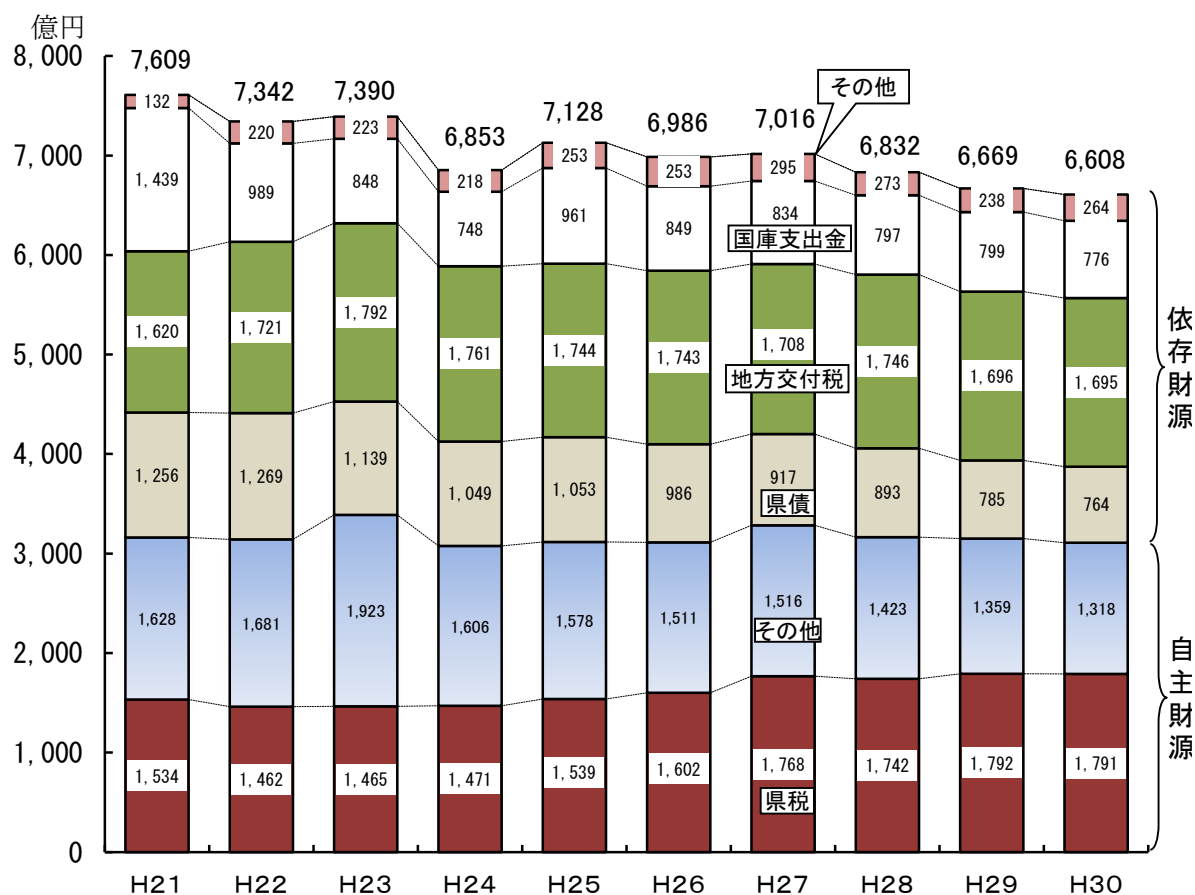
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、0.1%減の1,694億8,211万2千円となりました。

次に、国庫支出金については、公共事業関係費の減等により、前年度決算と比べ、2.8%減の776億1,068万8千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、2.7%減の763億8,359万4千円となりました。

その他の歳入については、市町振興基金からの繰入金の減少、中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等により、1.0%減の1,582億466万円となりました。

第1図 歳入決算の推移

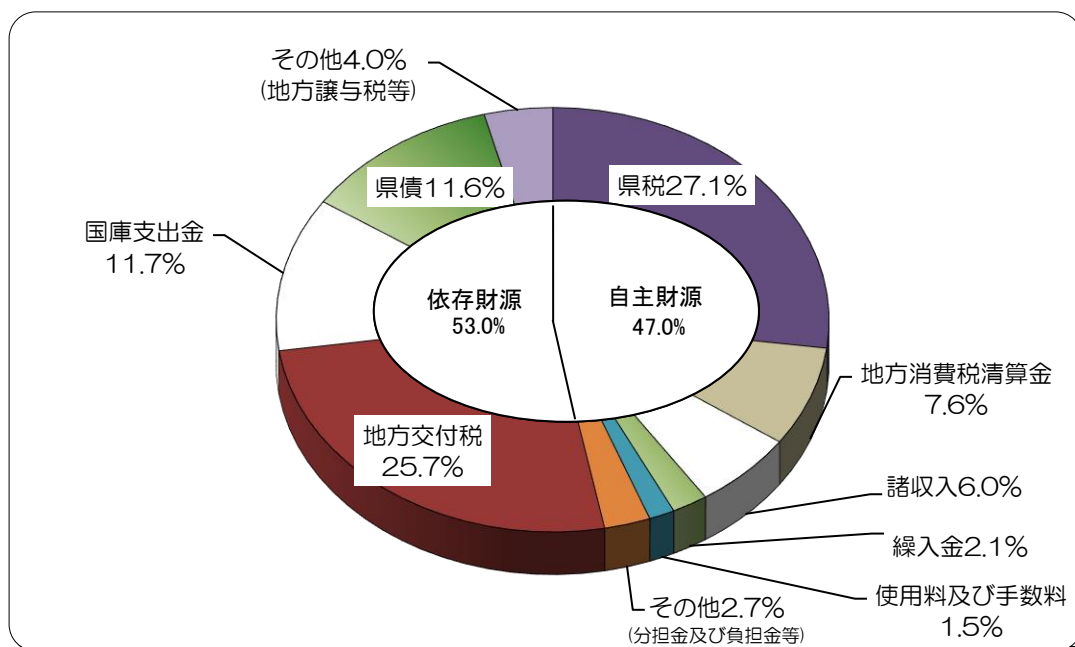


第6表 平成30年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	179,238,192	26.9	179,080,975	27.1	△157,217	99.9
2 地方消費税清算金	48,149,506	7.2	50,259,840	7.6	2,110,334	104.4
3 地方譲与税	22,856,802	3.4	25,408,645	3.8	2,551,843	111.2
4 地方特例交付金	524,711	0.1	627,470	0.1	102,759	119.6
5 地方交付税	169,624,629	25.4	169,482,112	25.7	△142,517	99.9
6 交通安全対策特別交付金	396,314	0.1	363,870	0.1	△32,444	91.8
7 分担金及び負担金	4,142,266	0.6	4,158,519	0.6	16,253	100.4
8 使用料及び手数料	9,844,739	1.5	9,639,388	1.5	△205,351	97.9
9 国庫支出金	79,882,851	12.0	77,610,688	11.7	△2,272,163	97.2
10 財産収入	2,849,140	0.4	4,816,333	0.7	1,967,193	169.0
11 寄付金	189,034	0.0	1,021,703	0.1	832,669	540.5
12 繰入金	19,129,002	2.9	13,993,556	2.1	△5,135,446	73.2
13 繰越金	7,407,942	1.1	8,426,974	1.3	1,019,032	113.8
14 諸収入	44,160,333	6.6	39,488,362	6.0	△4,671,971	89.4
15 県 債	78,509,000	11.8	76,383,594	11.6	△2,125,406	97.3
合 計	666,904,461	100.0	660,762,029	100.0	△6,142,432	99.1

第2図 平成30年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

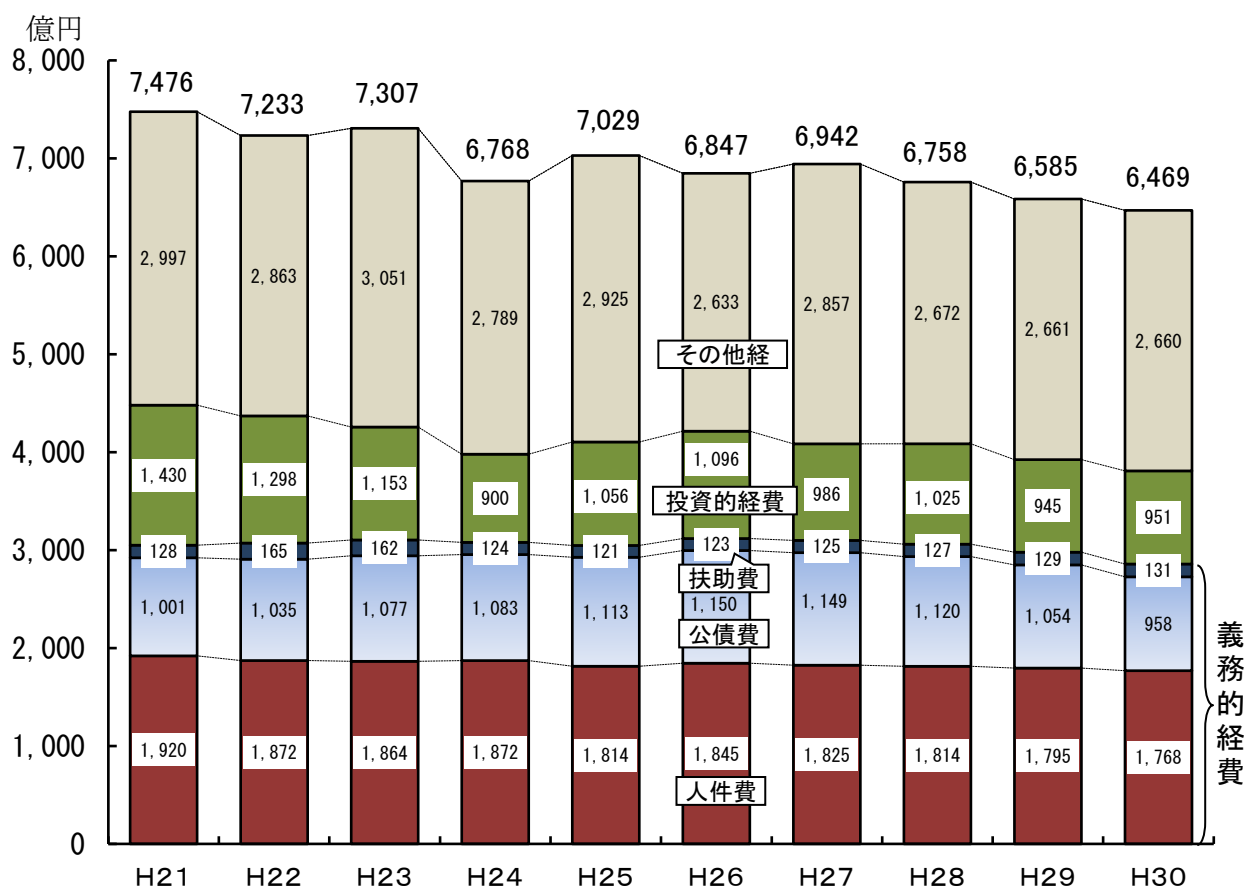
人件費については、前年度決算と比べ、1.5%減の1,768億4,838万4千円となりました。

また、公債費については、県債償還期間の延長等により、前年度決算と比べ、9.0%減の958億4,482万8千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、0.6%増の950億9,995万2千円となりました。

その他の経費については、中小企業制度融資貸付金の減少等により、前年度決算と比べ、0.1%減の2,660億82万4千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

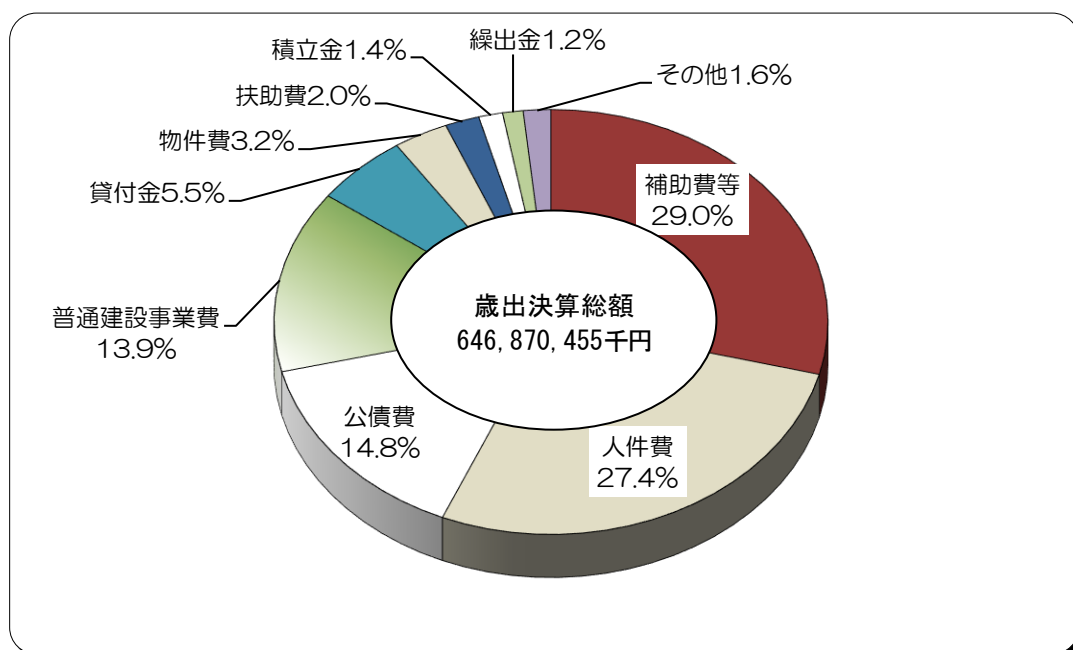


第7表 平成30年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	179,511,813	27.2	176,848,384	27.4	△2,663,429	98.5
物 件 費	20,269,594	3.1	20,592,377	3.2	322,783	101.6
維 持 補 修 費	4,499,509	0.7	4,983,681	0.8	484,172	110.8
扶 助 費	12,945,628	2.0	13,076,467	2.0	130,839	101.0
補 助 費 等	192,801,520	29.3	187,760,656	29.0	△5,040,864	97.4
普 通 建 設 事 業 費	93,410,450	14.2	89,793,434	13.9	△3,617,016	96.1
災 害 復 旧 事 業 費	1,120,918	0.2	5,306,518	0.8	4,185,600	473.4
公 債 費	105,366,148	16.0	95,844,828	14.8	△9,521,320	91.0
積 立 金	8,827,297	1.3	9,375,146	1.4	547,849	106.2
出 資 金	25,500	0.0	—	—	△25,500	皆減
貸 付 金	39,230,044	5.9	35,338,403	5.5	△3,891,641	90.1
繰 出 金	469,066	0.1	7,950,561	1.2	7,481,495	1695.0
合 計	658,477,487	100.0	646,870,455	100.0	△11,607,032	98.2

第4図 平成30年度一般会計性質別歳出決算構成比

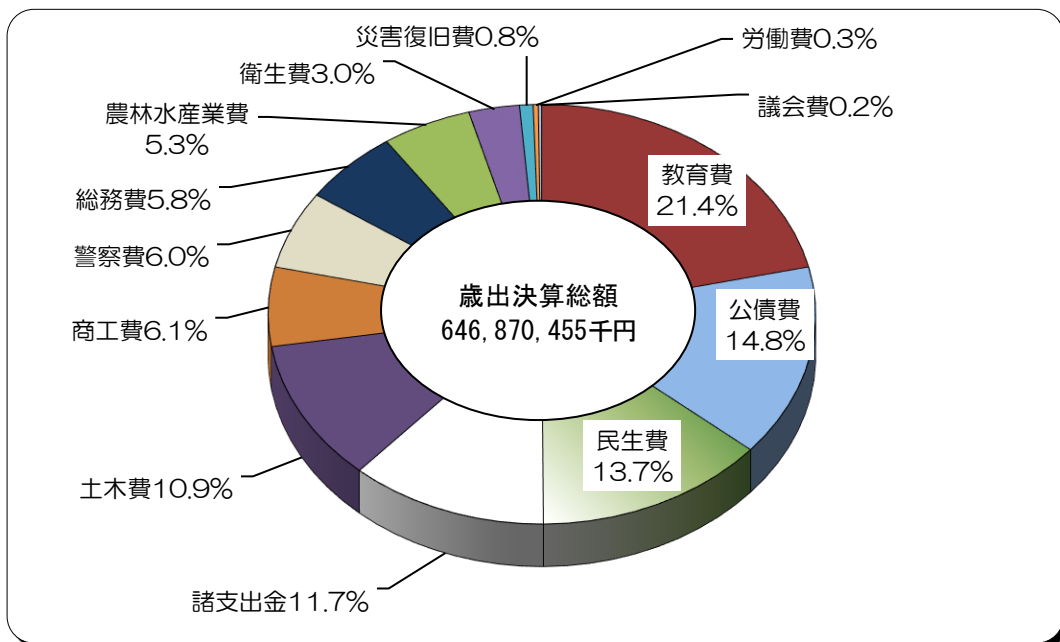


第8表 平成30年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,362,053	0.2	1,430,045	0.2	67,992	105.0
2 総 務 費	32,099,025	4.9	37,444,050	5.8	5,345,025	116.7
3 民 生 費	90,878,391	13.8	88,748,155	13.7	△2,130,236	97.7
4 衛 生 費	19,974,618	3.0	19,273,128	3.0	△701,490	96.5
5 労 働 費	2,226,234	0.3	1,982,435	0.3	△243,799	89.0
6 農 林 水 産 業 費	35,290,329	5.4	34,475,628	5.3	△814,701	97.7
7 商 工 費	42,800,952	6.5	39,101,346	6.1	△3,699,606	91.4
8 土 木 費	74,490,119	11.3	70,589,187	10.9	△3,900,932	94.8
9 警 察 費	38,462,032	5.8	38,660,803	6.0	198,771	100.5
10 教 育 費	139,271,768	21.2	138,200,778	21.4	△1,070,990	99.2
11 災 害 復 旧 費	1,100,736	0.2	5,174,409	0.8	4,073,673	470.1
12 公 債 費	105,484,177	16.0	95,960,157	14.8	△9,524,020	91.0
13 諸 支 出 金	75,037,053	11.4	75,830,334	11.7	793,281	101.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	658,477,487	100.0	646,870,455	100.0	△11,607,032	98.2

第5図 平成30年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成30年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	48万6,353円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	168,806	諸収入	29,065
地方交付税等	144,179	繰入金	10,300
国庫支出金	57,125	使用料・手数料	7,095
県債	56,222	その他	13,561

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	47万6,128円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	101,722	警察費	28,456
公債費	70,631	総務費	27,561
民生費	65,323	農林水産業費	25,376
土木費	51,957	衛生費	14,186
商工・労働費	30,240	その他	60,676

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	1万225円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	6,784円
実質収支 (C-D)	3,441円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万2,727円 (平成30年度末)

※県民人口：H31.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,358,607人

2 特別会計

平成30年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計（対前年度比皆増）の新設によるものです。

一方、減少の主なものは、公債管理特別会計（対前年度比△6.1%）で、県債償還期間延長等による元利償還金の減少によるものです。

第9表 平成30年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額									歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債			計
母子父子寡婦 福祉資金	14,695						145,955	162,652	745		309,352	294,657	32.8
中小企業近代 化資金	786,761						575,239	418,383	66,814	51,125	1,111,561	324,800	15.8
下関漁港地方 卸売市場	376,188		66,811	4,026		29,750	38,989	5,601	241,517		386,694	10,506	81.1
林業・木材産 業改善資金	77						2,224	180,646			182,870	182,793	100.0
沿岸漁業改善 資金	28						4,116	252,041			256,157	256,129	100.0
当せん金付証 票発売事業	3,610,304				3,655,235			199,510	257		3,855,002	244,698	103.2
収入証紙	4,888,564			4,904,488				178,191			5,082,679	194,115	93.9
土地取得事業	1,037,838			722,463				320,127			1,042,590	4,752	2,774.9
流域下水道事 業	1,427,474	200,431	20			812,853	1,079	18,700	155,727	273,364	1,462,174	34,700	85.0
公債管理	140,379,636								95,890,150	44,489,486	140,379,636		93.9
港湾整備事業	3,044,989		1,578,812	132,701		642,115	125,745	575,608		755,290	3,810,271	765,282	83.1
山口県立病院 機構	2,454,926					329,833	625,193			1,499,900	2,454,926		173.8
就農支援資金	20,706						23,645	92,867	190		116,702	95,996	90.5
国民健康保険	142,025,816	97,036,295		254		40,262,134			7,648,167		144,946,850	2,921,034	皆増
合計	300,068,002	97,236,726	1,645,643	5,763,932	3,655,235	42,076,685	1,542,185	2,404,326	104,003,567	47,069,165	305,397,464	5,329,462	176.0

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

令和元年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,411,930.26	17,347.61	463,320.99	480,668.60
警察、消防施設	484,276.06	13,998.76	196,363.24	210,362.00
その他の施設	1,927,654.20	3,348.85	266,957.75	270,306.60
公 共 用 財 産	12,049,958.70	24,756.85	2,164,386.59	2,189,143.44
学 校	3,992,059.82	8,226.62	947,686.17	955,912.79
公 営 住 宅	1,472,267.76	8,919.49	906,805.97	915,725.46
公 園	2,666,550.27	4,705.13	56,566.50	61,271.63
その他の施設	3,919,080.85	2,905.61	253,327.95	256,233.56
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	725,437.98	39.11	22,081.88	22,120.99
合 計	15,409,056.59	42,143.57	2,757,182.14	2,799,325.71
平成30年9月30日現在	15,533,562.40	42,203.89	2,775,582.62	2,817,786.51
比 較	△124,505.81	△60.32	△18,400.48	△18,460.80

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,958,579.48 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	11 個
航 空 機	2 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,960,003.71 m ²
地 役 権	252.19 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	12 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	40 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
72 件	34,830,764,111 円

8 基 金

(単位 千円)

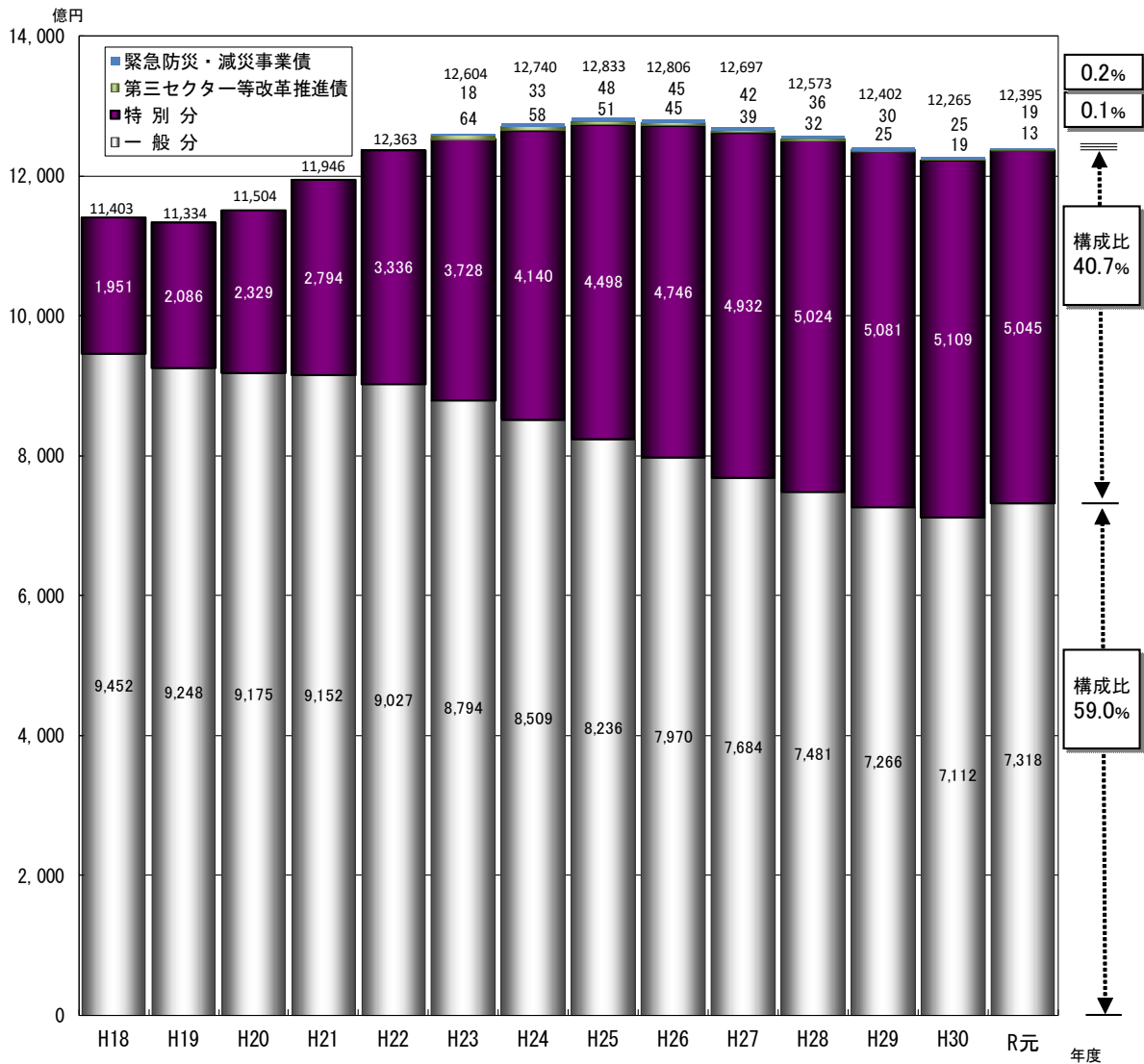
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	5,831,226	5,831,226
減 債 基 金	0	0	0	6,672,045	6,672,045
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,335	5,335
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	3,691,070	3,691,070
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	337,521	337,521
市 町 振 興 基 金	4,209,850	0	0	206,604	4,416,454
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,031,565	1,031,565
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	38,921	38,921
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	827,930	850,599
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,471,934	3,471,934
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	2,774,003	2,774,003
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	2,916,278	2,916,278
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,698,622	2,698,622
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	269,985	269,985
産業廃棄物適正処理基金	0	0	0	1,094,063	1,094,063
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	373,779	373,779
農業構造改革支援基金	0	0	0	169,162	169,162
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	736,085	736,085
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	59,411	59,411
計	4,209,850	2,567,209	619,495	33,207,013	40,603,567

第4 県債の状況

平成30年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、137億9,206万1千円（1.1%）減の1兆2,264億5,168万7千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成18年度末～30年度末は決算、令和元年度末は決算見込み。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(令和元年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	元年度中増減見込額		元 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			元 年 度 中 起 債 見 込 額	元 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
一 般 会 計 分	1 普 通 債	666,505,368	646,243,237	65,705,700	55,440,873	656,508,064
	(1) 総 務 債	19,376,648	17,167,286	4,722,000	2,855,977	19,033,309
	(2) 民 生 債	4,429,304	5,119,985	1,141,900	208,722	6,053,163
	(3) 衛 生 債	973,593	975,475	108,000	208,718	874,757
	(4) 労 働 債	138,769	131,004	0	6,573	124,431
	(5) 農 林 水 産 業 債	67,678,477	67,188,541	8,063,700	5,481,452	69,770,789
	(6) 商 工 債	5,100,729	3,685,079	0	1,237,613	2,447,466
	(7) 土 木 債	527,676,576	508,258,928	45,523,300	43,636,739	510,145,489
	(8) 警 察 債	9,490,011	10,594,914	850,000	360,473	11,084,441
	(9) 教 育 債	31,641,261	33,122,025	5,296,800	1,444,606	36,974,219
	2 災 害 復 旧 債	8,447,660	9,285,424	3,773,100	1,318,126	11,740,398
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	830,863	782,488	376,100	132,360	1,026,228
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	7,616,797	8,502,936	3,397,000	1,185,766	10,714,170
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	961,617	1,157,527	395,400	44,216	1,508,711
	4 減 税 補 て ん 債	6,560,871	5,742,503	0	707,336	5,035,167
	5 臨 時 財 政 対 策 債	471,153,590	476,772,459	23,163,000	26,652,435	473,283,024
	6 減 収 補 て ん 債	22,222,358	20,958,923	0	1,142,495	19,816,428
7 退 職 手 当 債	64,392,284	66,291,614	7,293,000	2,008,524	71,576,090	
計	1,240,243,748	1,226,451,687	100,330,200	87,314,005	1,239,467,882	
うち 特 別 分	508,085,996	510,852,110	23,163,000	29,487,308	504,527,802	
うち 一 般 分	726,545,715	711,222,557	77,167,200	56,589,360	731,800,397	
うち 三 セ ク 債 分	2,568,320	1,926,240	0	642,080	1,284,160	
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	3,043,717	2,450,780	0	595,257	1,855,523	
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,422	609,422	0	89,645	519,777
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	4,708,419	4,630,988	75,000	64,132	4,641,856
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	1,277,195	1,081,812	0	185,011	896,801
	4 流 域 下 水 道 事 業	2,938,353	2,809,250	244,924	310,435	2,743,739
	5 港 湾 整 備 事 業	18,063,285	17,346,049	1,369,626	1,477,578	17,238,097
	6 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	6,969,836	7,553,726	510,600	901,722	7,162,604
	7 就 農 支 援 資 金	127,768	115,165	0	15,695	99,470
	計	34,694,278	34,146,412	2,200,150	3,044,218	33,302,344
合 計	1,274,938,026	1,260,598,099	102,530,350	90,358,223	1,272,770,226	

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びびこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和元年度上半期の業務の状況

令和元年度上半期の降雨の状況は、菅野ダム地点で1,340mmなど、全県では平年比92.2%となり、販売電力量は目標に対して80.4%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が8億2,876万5千円、事業費用が6億9,481万4千円で当期純利益は1億3,395万1千円となりました。

第11表 販売電力量

区 分	販 売 電 力 量						(単位 MWH)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標	15,158	19,946	20,070	20,224	15,059	14,124	104,581
実 績	9,550	14,069	11,349	15,917	17,535	15,655	84,075
達成率(%)	63.0	70.5	56.5	78.7	116.4	110.8	80.4

第12表 令和元年度上半期電気事業損益計算書

科 目		(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)		(単位 千円)
		金	額	
1	営 業 収 益			
(1)	電 力 収 益	791,055		
(2)	雑 収 益	18,299		
2	附 帯 事 業 収 益			
(1)	電 力 収 益	14,739	824,093	
3	営 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	575,197		
(2)	一 般 管 理 費	102,162		
4	附 帯 事 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	11,358	688,717	
5	財 務 収 益			135,376
(1)	受 取 利 息	1,516		
6	事 業 外 収 益			
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	3,097		
(2)	雑 収 益	59	4,672	
7	財 務 費 用			
(1)	支 払 利 息	6,020		
8	事 業 外 費 用			
(1)	雑 支 出	77	6,097	△ 1,425
経 常 純 利 益				133,951
当 期 純 利 益				133,951

第13表 令和元年度上半期電気事業貸借対照表

(令和元年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,165,537	3 固 定 負 債	1,282,978
(1) 有 形 固 定 資 産	5,594,041	(1) 企 業 債	286,772
(2) 無 形 固 定 資 産	71,496	(2) 引 当 金	996,206
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,500,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	373,592
2 流 動 資 産	3,318,752	イ 特 別 修 繕 引 当 金	523,487
(1) 現 金 預 金	3,150,760	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	167,954	4 流 動 負 債	585,984
(3) 前 払 金	38	(1) 企 業 債	72,474
		(2) 未 払 金	281,329
		(3) 未 払 費 用	226
		(4) 引 当 金	230,947
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	205,506
		イ 賞 与 引 当 金	22,150
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,291
		(5) そ の 他 流 動 負 債	1,008
		5 繰 延 収 益	210,532
		(1) 長 期 前 受 金	552,201
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	341,669
		負 債 合 計	2,079,494
		6 資 本 金	8,467,610
		(1) 資 本 金	8,467,610
		7 剰 余 金	1,937,185
		(1) 資 本 剰 余 金	2,098
		(2) 利 益 剰 余 金	1,935,087
		ア 減 債 積 立 金	430,550
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	544,379
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	506,138
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	454,020
		資 本 合 計	10,404,795
資 産 合 計	12,484,289	負 債 ・ 資 本 合 計	12,484,289

(2) 平成30年度の決算の状況

平成30年度は、菅野発電所の停止等に伴う影響により、営業収益は前年度比1億4,252万7千円減の14億1,652万9千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が14億5,141万4千円、支出が13億3,006万8千円となり、当年度純利益が1億2,134万6千円となりました。

第14表 平成30年度電気事業損益計算

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,370,342		
(2) 雑 収 益	46,187		
2 附 帯 事 業 収 益			
(1) 電 力 料	22,652	1,439,181	
3 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,090,497		
(2) 一 般 管 理 費	202,047		
4 附 帯 事 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	20,051	1,312,595	
営 業 利 益			126,586
5 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,233		
6 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 戻 入	5,345		
(2) 雑 収 益	3,655	12,233	
7 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	16,115		
8 事 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	1,358	17,473	△ 5,240
経 常 利 益			121,346
当 年 度 純 利 益			121,346
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			162,179
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			283,525

第15表 平成30年度電気事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	7,817,350	3 固 定 負 債	1,249,307
(1) 有 形 固 定 資 産	5,442,802	(1) 企 業 債	286,772
(2) 無 形 固 定 資 産	74,548	(2) 引 当 金	962,535
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,300,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	357,656
2 流 動 資 産	4,669,538	イ 特 別 修 繕 引 当 金	505,753
(1) 現 金 預 金	4,534,819	ウ 修 繕 引 当 金	99,126
(2) 未 収 金	134,719	4 流 動 負 債	789,651
		(1) 企 業 債	143,778
		(2) 未 払 金	298,839
		(3) 未 払 費 用	312
		(4) 引 当 金	344,990
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	319,549
		イ 賞 与 引 当 金	22,150
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,291
		(5) そ の 他 流 動 負 債	1,732
		5 繰 延 収 益	213,629
		(1) 長 期 前 受 金	552,201
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	338,572
		負 債 合 計	2,252,587
		6 資 本 金	8,467,610
		(1) 資 本 金	8,467,610
		7 剰 余 金	1,766,691
		(1) 資 本 剰 余 金	2,099
		(2) 利 益 剰 余 金	1,764,592
		ア 減 債 積 立 金	430,550
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	544,379
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	506,138
		エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	283,525
		資 本 合 計	10,234,301
資 産 合 計	12,486,888	負 債 ・ 資 本 合 計	12,486,888

2 工業用水道事業

(1) 令和元年度上半期の業務の状況

令和元年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が29億7,022万6千円、事業費用が24億3,872万5千円で当期純利益は5億3,150万1千円となりました。

第16表 令和元年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額	
1	営 業 収 益				
	(1) 給 水 収 益	2,618,969			
	(2) 雑 収 益	108,756	2,727,725		
2	営 業 費 用				
	(1) 原 水 費	972,639			
	(2) 配 水 費	1,281,652			
	(3) 総 係 費	100,709	2,355,000		
	営 業 利 益				372,725
3	営 業 外 収 益				
	(1) 受 取 利 息	194			
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	237,342			
	(3) 雑 収 益	4,965	242,501		
4	営 業 外 費 用				
	(1) 支 払 利 息	82,878			
	(2) 雑 支 出	847	83,725		158,776
	経 常 利 益				531,501
	当 期 純 利 益				531,501

第17表 令和元年度上半期工業用水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	70,154,099	3 固 定 負 債	18,397,335
(1) 有 形 固 定 資 産	62,403,603	(1) 企 業 債	15,700,245
(2) 無 形 固 定 資 産	4,350,496	(2) 引 当 金	2,697,090
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,400,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	629,239
2 流 動 資 産	5,991,764	イ 修 繕 引 当 金	2,067,851
(1) 現 金 預 金	5,237,761	4 流 動 負 債	1,380,098
(2) 未 収 金	661,585	(1) 企 業 債	700,465
(3) 貯 蔵 品	50,024	(2) 未 払 金	358,087
(4) 前 払 金	33	(3) 未 払 費 用	252,093
(5) そ の 他 流 動 資 産	42,361	(4) 引 当 金	43,307
		ア 賞 与 引 当 金	37,705
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,602
		(5) そ の 他 流 動 負 債	26,146
		5 繰 延 収 益	12,308,370
		(1) 長 期 前 受 金	32,918,753
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	20,610,383
		負 債 合 計	32,085,803
		6 資 本 金	40,749,366
		7 剰 余 金	3,310,694
		(1) 資 本 剰 余 金	1,127,683
		(2) 利 益 剰 余 金	2,183,011
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,183,011
		資 本 合 計	44,060,060
資 産 合 計	76,145,863	負 債 ・ 資 本 合 計	76,145,863

(2) 平成30年度の決算の状況

平成30年度は、自主節水の実施に伴い料金の一部を減免したことなどにより、営業収益は前年度比1億6,883万7千円減の56億759万9千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が61億1,299万9千円、支出が53億8,908万円となり、当年度純利益が7億2,391万9千円となりました。

第18表 平成30年度工業用水道事業損益計算書

				(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額		
1	営業収益					
	(1) 給水収益	5,382,557				
	(2) 雑収益	225,042		5,607,599		
2	営業費用					
	(1) 原水費	1,866,106				
	(2) 配水費	2,982,092				
	(3) 総係費	289,970		5,138,168		
	営業利益					469,431
3	営業外収益					
	(1) 受取利息	2,610				
	(2) 長期前受金戻入	494,741				
	(3) 雑収益	8,049		505,400		
4	営業外費用					
	(1) 支払利息	190,145				
	(2) 企業債取扱諸費	892				
	(2) 雑支出	59,875		250,912		254,488
	経常利益					723,919
	当年度純利益					723,919
	前年度繰越剰余金					0
	その他未処分利益剰余金変動額					927,591
	当年度未処分利益剰余金					1,651,510

第19表 平成30年度工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	67,257,151	3 固 定 負 債	18,397,335
(1) 有 形 固 定 資 産	62,405,051	(1) 企 業 債	15,700,244
(2) 無 形 固 定 資 産	4,452,100	(2) 引 当 金	2,697,091
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	400,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	629,240
2 流 動 資 産	10,217,021	イ 修 繕 引 当 金	2,067,851
(1) 現 金 預 金	9,340,050	4 流 動 負 債	3,010,167
(2) 未 収 金	826,947	(1) 企 業 債	1,392,529
(3) 貯 蔵 品	50,024	(2) 未 払 金	1,545,061
		(3) 未 払 費 用	5,647
		(4) 引 当 金	43,307
		ア 賞 与 引 当 金	37,705
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,602
		(5) そ の 他 流 動 負 債	23,623
		5 繰 延 収 益	12,538,111
		(1) 長 期 前 受 金	32,912,826
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	20,374,715
		負 債 合 計	33,945,613
		6 資 本 金	40,749,366
		(1) 自 己 資 本 金	40,749,366
		7 剰 余 金	2,779,193
		(1) 資 本 剰 余 金	1,127,683
		(2) 利 益 剰 余 金	1,651,510
		資 本 合 計	43,528,559
資 産 合 計	77,474,172	負 債 ・ 資 本 合 計	77,474,172

参考資料

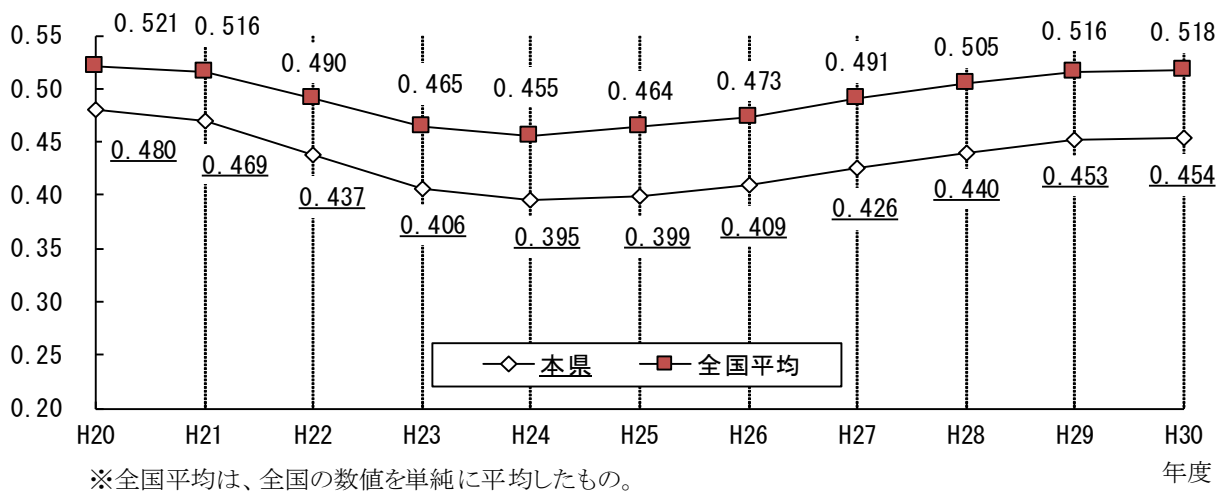
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

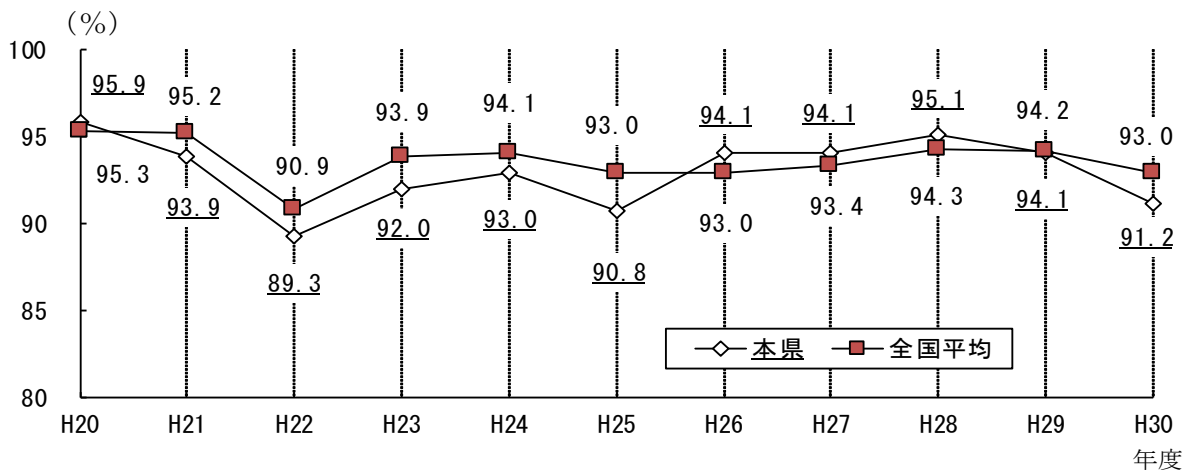


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的な支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、30年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35%
将来負担比率	206.2%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成30年度山口県の財務書類

● 平成30年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成することとしました。

● 財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計[※]を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

※ 流域下水道事業は公営企業会計適用の集中取組期間中のため、平成30年度決算は連結対象外となっています。

● 財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 平成30年度末の資産は3兆668億円、負債は1兆4,207億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,461億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に526億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に203億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が223万円、負債が103万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	30,865	30,314	△ 551	固定負債	12,878	12,657	△ 221
有形固定資産	29,148	28,564	△ 584	地方債 (長期)	11,116	10,968	△ 148
事業用資産	3,885	3,829	△ 56	退職手当引当金	1,680	1,608	△ 72
インフラ資産	25,109	24,582	△ 527	その他	82	81	△ 1
物 品	154	153	△ 1	流動負債	1,532	1,550	18
無形固定資産	119	116	△ 3	地方債 (短期)	1,350	1,366	16
投資その他資産	1,598	1,634	36	賞与等引当金	139	145	6
流動資産	329	354	25	その他	43	39	△ 4
現金預金	135	185	50	負債合計	14,410	14,207	△ 203
その他	194	169	△ 25	純資産	16,784	16,461	△ 323
資産合計	31,194	30,668	△ 526	負債・純資産合計	31,194	30,668	△ 526

(単位 億円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	225	223	△ 2	負 債	104	103	△ 1
				地方債	90	90	0
				純資産	121	120	△ 1

(単位 万円)

※住民基本台帳人口 期首 (H30. 3月末時点) 1,388,169人 期末 (H31. 3月末時点) 1,375,757人

(一般会計等 つづき)

(2) 行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 平成30年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,089億円、経常的な収益は164億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは4,925億円になっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時的な損失は71億円、資産売却益などの臨時的な利益は7億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは4,989億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは36万円になっています。

科 目	H29年度		H30年度		増 減		《県民1人当たり》 (単位 万円)	
	a	b	a	b	b - a	H29年度	H30年度	b - a
業務費用								
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	3,198	3,185	△ 13			23	23	0
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	1,727	1,744	17			12	12	0
維持補修費	60	82	22			3	3	0
減価償却費	925	903	△ 22			0	1	1
その他の業務費用 (支払利息等)	131	77	△ 54			7	6	△ 1
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	1,925	1,904	△ 21			14	14	0
補助金等	1,556	1,424	△ 132			11	10	△ 1
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	369	480	111			3	3	0
経常費用	5,123	5,089	△ 34			37	36	△ 1
経常収益 (使用料・手数料等)	174	164	△ 10			1	1	0
純経常行政コスト	4,949	4,925	△ 24			36	35	△ 1
臨時損失	49	71	22			0	1	1
臨時利益	1	7	6			0	0	0
純行政コスト	4,997	4,989	△ 8			36	36	0

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

(一般会計等 つづき)

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は323億円減少し、期末残高は1兆6,461億円となっています。
- ◇ 主な減少理由は、減価償却累計額の増や臨時財政対策債の発行によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	16,784
純行政コスト(△)	△ 4,989
財 源	4,659
税金等(県税、地方交付税等)	3,883
国等補助金	776
本年度差額	△ 330
資産評価差額	34
無償所管換等	△ 27
本年度純資産変動額	△ 323
本年度末純資産残高	16,461

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は50億円増加し、期末時点の残高は185億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービス提供等に係る業務活動収支は+414億円、投資活動収支は△222億円、財務活動収支は△138億円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支(経常的な行政サービスの提供等)	414
業務支出(人件費、物件費、支払利息等)	4,717
業務収入(税金、地方交付税、国庫補助金等)	5,156
臨時支出(災害復旧費用等)	56
臨時収入(災害復旧費用に係る国庫補助金等)	31
投資活動収支(固定資産や基金・貸付金等)	△ 222
投資活動支出(資産形成に係る工事請負費等)	805
投資活動収入(基金取崩、貸付金元金回収等)	583
財務活動収支(地方債の発行や償還)	△ 138
財務活動支出(地方債償還金等)	1,362
財務活動収入(地方債発行収入)	1,224
本年度資金収支額	54
本年度歳計外現金増減額	△ 4
前年度末現金預金残高	135
本年度末現金預金残高	A + B + C

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（7会計）》

- ▼工業用水道事業会計 ▼電気事業会計 ▼港湾整備事業特別会計
- ▼下関漁港地方卸売市場特別会計 ▼流域下水道事業特別会計※ ▼当せん金付証券発売事業特別会計
- ▼国民健康保険特別会計

※公営企業会計適用の集中取組期間中のため、平成30年度決算は連結対象外となっています。

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b－a
資 産	32,242	31,789	△ 453	負 債	14,920	14,722	△ 198
				純資産	17,322	17,067	△ 255

行政コスト計算書

科 目	H29年度 a	H30年度 b	増減 b－a	科 目	H29年度 a	H30年度 b	増減 b－a
経常費用	5,204	6,514	1,310	臨時損失	49	71	22
経常収益	264	251	△ 13	臨時利益	1	7	6
純経常行政コスト	4,940	6,263	1,323	純行政コスト	4,988	6,327	1,339

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼(一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	
							負債	純資産
資 産	32,936	32,467	△ 469	負債	15,316	15,196	△ 120	
				純資産	17,620	17,271	△ 349	

(単位 億円)

行政コスト計算書

科 目	H29年度 a	H30年度 b	増減 b-a	科 目	H29年度 a	H30年度 b	増減 b-a	
							経常費用	経常収益
経常費用	5,432	6,734	1,302	臨時損失	50	87	37	
経常収益	479	471	△ 8	臨時利益	4	8	4	
純経常行政コスト	4,953	6,263	1,310	純行政コスト	4,999	6,342	1,343	

(単位 億円)

4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆1,195億円（期首比+269億円）、減価償却累計額が2兆2,631億円（期首比+853億円）、差し引きの現在簿価が2兆8,564億円（期首比△584億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で49.8%となっています。

(単位 億円)

区分	期首 a		期末 b		増減 b-a	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
事業用資産	7,250	3,365	7,262	3,433	12	68
土地	1,670		1,657		△13	△13
立木竹	6	6	6	6	0	0
建物 ※	5,051	3,051	5,077	3,109	26	58
工作物等 ※	461	314	487	324	26	10
建設仮勘定	62	62	35	35	△27	△27
インフラ資産	43,408	18,299	43,664	19,082	256	783
土地	3,874		3,886		12	0
建物 ※	344	122	347	131	3	9
工作物等 ※	39,006	18,177	39,230	18,951	224	774
道路 ※	23,603	9,246	23,723	9,755	120	509
海岸 ※	5,458	2,659	5,474	2,765	16	106
砂防 ※	5,285	3,583	5,341	3,656	56	73
港湾 ※	3,257	1,927	3,274	1,985	17	58
その他 ※	1,403	762	1,418	790	15	28
建設仮勘定	184		201		17	0
物品 ※	268	114	269	116	1	2
有形固定資産計	50,926	21,778	51,195	22,631	269	853
減価償却率	48.3%		49.8%		1.5%	

有形固定資産減価償却率：償却資産(区分名に「※」が付いた資産)を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。